

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 英治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	8,279,096	8,671,550	31,606,708
経常利益 (千円)	1,000,640	1,122,016	3,468,058
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	539,681	707,722	2,090,932
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	672,258	424,444	2,177,612
純資産額 (千円)	27,867,275	26,097,230	25,995,508
総資産額 (千円)	40,692,346	39,829,677	39,431,184
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.84	116.63	297.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	61.9	61.9

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による追加的な金融政策が実施されたものの、個人消費等の一部に停滞感が見られ、為替の円高傾向に加え、新興国経済の減速感、株安などの影響が強まり、先行き不透明な状況になっています。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、賃金の伸び悩み等により個人消費が足踏み状況にある中、業種業態を超えた商品政策競争、価格競争や仕入価格の上昇及び人員不足等により厳しい経営が続いております。一方、設備投資に関しましては、新規出店が抑えられたものの、既存店舗の活性化、環境法制への対応のための設備投資を継続的に行っていくとする顧客もいます。

このような中、当社グループは昨年に引き続き、環境法制への対応、店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客ニーズに応えるべく、柔軟に、そしてスピーディーに対応し、顧客にご満足いただけるよう努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、既存店舗の改装によるスーパーマーケット向け売上が予想を上回り、また物流センター等の大型物件向け売上也伸びたことにより、前年同期の実績に比べて増収増益となりました。

その結果、売上高は86億71百万円(前年同期比3億92百万円、4.7%増)、経常利益は11億22百万円(前年同期比1億21百万円、12.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億7百万円(前年同期比1億68百万円、31.1%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりますが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上が好調に推移し、物流センター等の大型物件向け売上也伸びたことにより昨年を上回る80億25百万円(前年同期比5億3百万円、6.7%増)となり、営業利益は10億84百万円(前年同期比1億24百万円、12.9%増)となりました。

中国

中国では、昨年に引き続き、中国国内向け販売は景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いています。そのような中、積極的な営業活動に努めましたが、昨年に及ばず減収減益を余儀なくされました。その結果、売上高は6億68百万円(前年同期比1億33百万円、16.7%減)となり、営業利益は18百万円(前年同期比11百万円、39.7%減)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は398億29百万円（前連結会計年度末は394億31百万円）となりました。流動資産は345億20百万円（前連結会計年度末は339億21百万円）となり、固定資産は53億8百万円（前連結会計年度末は55億9百万円）となりました。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比7億67百万円増加したことなどによります。

一方、負債の部は137億32百万円（前連結会計年度末は134億35百万円）となりました。流動負債は100億6百万円（前連結会計年度末は97億69百万円）となり、固定負債は、37億25百万円（前連結会計年度末は36億66百万円）となりました。流動負債が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比6億97百万円増加したこと及び未払法人税等が前連結会計年度末比3億62百万円増加したことなどによります。

純資産の部は260億97百万円（前連結会計年度末は259億95百万円）となりました。この結果、自己資本比率は、61.9%（前連結会計年度末は61.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は63百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,885,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,062,800	60,628	同上
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	60,628	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目 15番 4 号	2,885,800	-	2,885,800	32.23
計	-	2,885,800	-	2,885,800	32.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,319,994	25,743,140
受取手形及び売掛金	4,764,887	5,532,098
電子記録債権	419,313	121,194
商品及び製品	1,651,091	1,406,768
仕掛品	273,123	379,435
原材料及び貯蔵品	675,758	643,140
繰延税金資産	186,174	191,295
その他	632,690	505,198
貸倒引当金	1,602	1,319
流動資産合計	33,921,431	34,520,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,253,561	4,187,567
減価償却累計額	3,529,971	3,456,648
建物及び構築物(純額)	723,590	730,918
機械装置及び運搬具	3,205,346	3,126,638
減価償却累計額	2,506,851	2,473,282
機械装置及び運搬具(純額)	698,495	653,355
土地	1,106,654	1,106,654
建設仮勘定	4,441	-
その他	616,742	610,532
減価償却累計額	533,139	533,275
その他(純額)	83,602	77,256
有形固定資産合計	2,616,785	2,568,185
無形固定資産		
土地使用権	291,143	270,141
その他	85,786	89,979
無形固定資産合計	376,930	360,121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855,313	1,662,604
繰延税金資産	598,680	655,941
その他	82,717	81,274
貸倒引当金	20,673	19,400
投資その他の資産合計	2,516,037	2,380,419
固定資産合計	5,509,752	5,308,726
資産合計	39,431,184	39,829,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,459	3,061,861
電子記録債務	5,475,106	4,225,746
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	928,463	1,096,524
未払法人税等	54,826	417,354
未払消費税等	6,782	174,744
賞与引当金	68,437	215,093
製品保証引当金	97,867	110,885
その他	523,690	454,297
流動負債合計	9,769,633	10,006,507
固定負債		
繰延税金負債	4,732	4,463
役員退職慰労引当金	265,282	221,725
退職給付に係る負債	2,983,250	2,981,905
その他	412,778	517,845
固定負債合計	3,666,042	3,725,939
負債合計	13,435,676	13,732,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	26,825,444	27,260,101
自己株式	4,994,280	4,994,280
株主資本合計	23,175,873	23,610,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741,679	655,606
為替換算調整勘定	505,473	396,642
その他の包括利益累計額合計	1,247,152	1,052,248
非支配株主持分	1,572,482	1,434,452
純資産合計	25,995,508	26,097,230
負債純資産合計	39,431,184	39,829,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	8,279,096	8,671,550
売上原価	6,716,300	7,005,074
売上総利益	1,562,795	1,666,475
販売費及び一般管理費	572,654	561,114
営業利益	990,141	1,105,360
営業外収益		
受取利息	9,076	14,212
仕入割引	2,189	1,944
受取地代家賃	614	694
その他	842	2,835
営業外収益合計	12,723	19,687
営業外費用		
支払利息	1,721	1,683
売上割引	382	738
為替差損	102	610
その他	18	-
営業外費用合計	2,224	3,031
経常利益	1,000,640	1,122,016
特別利益		
固定資産売却益	1,062	-
投資有価証券売却益	-	658
特別利益合計	1,062	658
特別損失		
固定資産除却損	9	16
固定資産売却損	-	14
特別損失合計	9	31
税金等調整前四半期純利益	1,001,692	1,122,643
法人税等	448,216	403,278
四半期純利益	553,476	719,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,794	11,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	539,681	707,722

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	553,476	719,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,641	86,073
為替換算調整勘定	7,140	208,848
その他の包括利益合計	118,781	294,921
四半期包括利益	672,258	424,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655,043	512,818
非支配株主に係る四半期包括利益	17,214	88,374

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2頁(4)、連結会計基準第44 - 5頁(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4頁(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
減価償却費	68,637千円	63,557千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	360,567	50	平成26年 12月31日	平成27年 3 月31日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	273,065	45	平成27年 12月31日	平成28年 3 月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成27年 1 月 1 日 至平成27年 3 月31日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自平成28年 1 月 1 日 至平成28年 3 月31日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の 2 の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の 2 の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	74円84銭	116円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	539,681	707,722
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	539,681	707,722
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,211,359	6,068,129

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月10日

中野冷機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田尻 慶太 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。